

# 情報通信業で使える補助金とは？

## 制度概要や採択事例を紹介

※記事内容は、記事更新日時点の情報です。最新の情報は、必ず省庁や自治体の公式 HP をご確認ください。

業務の効率化や新サービスの開発、デジタル化への対応を後押しするため、政府はさまざまな補助金制度を設けています。

この記事では、そのなかから、情報通信業で活用できる主な補助金の概要や採択事例を紹介します。

<本記事内で紹介する補助金・助成金・税制措置>

制度名	対象となる取り組み
ものづくり補助金	革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等
小規模事業者持続化補助金（通常枠）	商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等
IT導入補助金	ITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入
中小企業省力化投資補助金	人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムの導入
中小企業新事業進出補助金	新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等
中小企業成長加速化補助金	成長志向型の中小企業が行う大胆な設備投資

## ものづくり補助金



中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な貸上げに向けた  
新製品・新サービスの開発に必要な  
設備投資等を支援します！

補助上限額  
最大4,000万円

補助率  
1/2～2/3

製品・サービス高付加価値化枠  
製品・サービス開発の取組を支援



グローバル枠  
海外需要開拓等の取組を支援



たとえば…  
最新複合加工機を導入し、これまでできなかつた精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

たとえば…  
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に参展



出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

事業概要	
予算額 令和6年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」3,400億円の内数	
基本要件 中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、 ①付加価値額の年平均成長率が3.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が2.0%以上増加 ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は 給与支給総額の年平均成長率が2.0%以上増加 ④次世代育成支援策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ） の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。 ※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとなります。 ※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していくとともに、毎年、事業化実況報告書を提出いただき、事業成果を確認します。 ※基本要件等が未達の場合、助成金返還義務があります。	
要件	製品・サービス高付加価値化枠 革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化
補助上限	750万円～2,500万円 3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3 中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	<共通> 機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費
その他	収益納付は求めません。
グローバル枠 海外事業の実施による国内の生産性向上	

**大幅な貸上げに取り組む事業者のみなさまには、補助上限額を100～1,000万円上乗せします。**  
※大幅な貸上げ（1社当たり支給総額の年平均成長率が6.0%以上増加）の事業所に最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準を維持する場合は、原則として適用されない場合、常時使用する従業員がない場合、再生事業者、最低賃金引上げに係る補助金引上げの特例事業者等では適用されない場合、  
■上記①②いずれか一方でも未達の場合、補助金返還義務があります。

**最低賃金の引き上げに取り組む事業者のみなさまには、補助率を2/3に引き上げます。**  
※最低賃金の引き上げに取り組む事業者、指定する一定期間において、3ヶ月以上設定後の地域別最低賃金満たし雇用している従業員が全従業員数の30%以上いる事業者  
※小規模企業・小規模事業者、再生事業者は除きます。

事業の流れ							
公募開始～採択	交付候補決定	交付申請決定	補助事業開始	実績報告確定検査	補助金額確定	事業化状況報告	終了後～
公募開始 公募締切	交付候補決定	交付申請決定	補助事業開始	実績報告確定検査	補助金額確定	事業化状況報告	ものづくり補助金総合サイト
お問い合わせはものづくり補助金事務局サポートセンターまで 受付時間 10:00～17:00（土日祝および12月29・31日を除く） 電話 050-3832-1701 メール 公募要領について : kakunin@monohoujo.info 電子申請システムについて : monodukuri-1-denshi@mleew.co.jp							
本補助金の詳細は 事務局HPをご覧ください <a href="http://www.monohoukei-chousaitei.mlit.go.jp/">http://www.monohoukei-chousaitei.mlit.go.jp/</a>							

ものづくり補助金は、中小企業・小規模事業者等が行う革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する制度です。

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
対象経費	<共通> 機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
補助率	中小企業：1/2、小規模・再生：2/3	中小企業：1/2、小規模：2/3
補助上限額	750万円～2,500万円	3,000万円

参照：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

## 採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

20 次公募	計	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
申請者	2,453 件	2,276 件	177 件
採択者	825 件	784 件	41 件
採択率	約 33.6%	約 34.4%	約 23.2%

参照：[ものづくり補助金 公式 HP（採択結果）](#)

## 採択事例

放送運用業務を代行するリモート放送サービスの開発が補助事業として認定された事例です。

ケーブルテレビ事業や映像制作、番組販売などを手がける企業では、従来の放送システムの仕組みにより、災害時でも被災地の放送局に出社・待機して放送を行う必要がありました。

また、放送機器の保守対応ができる技術スタッフの確保にも負担が生じていました。

そこで同社は、「リモート放送システム」や「リモート放送自動レイアウト」を導入し、全国に点在する放送局の放送運用業務を代行する「リモート放送サービス」を開発しました。

この取り組みにより、自治体ケーブルテレビは労力を軽減しながらも、速報性の高い情報発信が可能となり、さらに、インターネットやスマートフォンを利用しない高齢者の方などにも、テレビを通じて地域の防災情報をお伝えできるようになりました。

参照：[ものづくり補助金 公式 HP 放送運用業務を代行する画期的なリモート放送サービス](#)

## 直近公募スケジュール

	22次公募
公募開始日	令和7年10月24日(金)
申請開始日	令和7年12月26日(金) 17時
申請締切日	令和8年1月30日(金) 17時

参照：[ものづくり補助金 公式HP（公募要領）](#)

## 小規模事業者持続化補助金（通常枠）

令和7年6月30日時点版

販路開拓等に取り組む皆様へ

令和6年度補正予算  
**「小規模事業者持続化補助金（通常枠）」**  
地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的  
発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく  
販路開拓等の取組を支援します

**【事業目的】**  
小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の  
支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援  
※ 従業員数が「商業・サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)」の場合5人以下、  
製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

**【補助上限】**  
**50万円**  
(特例を活用した場合は最大250万円)

**【補助率】**  
**2/3**

**【第18回公募スケジュール】**

公募要領公開：2025年6月30日(月)  
申請受付開始：2025年10月3日(金)  
申請受付締切：2025年1月28日(金)

**【関連融資制度】**

自己負担  
持続化補助金  
補助率  
2/3

補助対象経費の資金調達に活用できる無担保・無保証の融資制度  
**「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」**  
○限度額：2,000万円  
※融資のご利用には、一定の要件・審査があります。  
例、最近1年以上同一地区内で事業を行っていること等  
詳しくは、お近くの商工会、商工会議所にお問い合わせください。

**事前準備から事業終了までの流れ**

事前準備	公募開始～交付候補者決定	交付決定～補助事業実施	補助期間終了後～
商工会議所へ相談	公募申請期間 公募受付開始	公募締切 ・事業計画審査 ・見積書等の提出 ・採択者決定	補助事業実施期間 ・事業実施 ・実績報告 補助金額の確定・請求 ・支払い
事業計画の作成	公募締切	交付申請・決定	フォローアップ 事業化状況報告

※申請時点で明らかではない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。  
事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点できちんと確認ください。

**概要**

補助率	2/3
補助上限	50万円
インボイス特例	インボイス特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に <b>50万円</b> を上乗せ
賃金引上げ特例	賃金引上げ特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に <b>150万円</b> を上乗せ

**【特例要件】**

インボイス特例 ⇒ 免税事業者のうちインボイス発行事業者の登録を受けた事業者  
 賃金引上げ特例 ⇒ 事業場内最低賃金を+50円以上とした事業者

**【対象経費】**  
機械装置等費、広報費、ウェブサイト運営費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託、外注費

**活用事例①**  
観光又は園を有する喫茶店においてフリーズドライ製品を販売するため、洗練されたパッケージデザインやリーフレットを作成。高級スーパー等の新たな販路への商談に活用。

**活用事例②**  
精密板金加工・プレス金型等の製作所が、県道沿いに看板を設置。具体的な製品を載せたことで、新規取引先の獲得に向けて高度な技術や専門性を効果的にPR。

事務局HP： [商工会地区HP](#) |  [商工会議所地区HP](#) |  [GビズID取得](#)

出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援する制度です。

対象経費	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費
補助率	2/3
補助上限額	50万円 (特例を活用した場合は最大250万円)

参照：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

## 採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

第17回受付締切分	
申請者	23,365件
採択者	11,928件
採択率	約51.1%

参照：[中小企業庁「小規模事業者持続化補助金＜一般型・通常枠＞」について、第17回公募の採択事業者を決定しました](#)

## 採択事例

映像制作やウェブ制作を行う企業にて、補助金を活用し動画撮影に強い新型カメラをはじめ、レンズやモニターなど、4K撮影に対応した実践的な機材を導入した事例です。

もとの強みであったコンテンツ企画とあわせて新しいビジネスモデルを築き、ウェブサイトでの活用までをご提案。

とても使えるツールとしてクライアント様に大好評いただき、会社設立3期目には、1期目と比べて売上高が200%以上に成長しています。

参照：[中小企業庁 ミラサポPlus（映像制作とウェブ制作・運用ノウハウを活かした「ウェブ動画」）](#)

## 直近公募スケジュール

第 18 回公募	
申請受付開始	令和 7 年 10 月 3 日 (金)
申請受付締切	令和 7 年 11 月 28 日 (金) 17:00
事業支援計画書（様式 4） 発行の受付締切	令和 7 年 11 月 18 日 (火)

参照：[小規模事業者持続化補助金（一般型 通常枠）公式 HP 商工会議所地区](#)

## IT 導入補助金

生産性向上を目指す皆様へ
令和7年8月 時点版

「IT導入補助金」でIT導入・DX（デジタルトランスフォーメーション）による生産性向上を支援！

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用を支援！
- インボイス対応に活用可能！安価なITツールの導入にも活用可能で、**小規模事業者は最大4/5補助！**
- 補助額は**最大450万円/者、補助率は1/2～4/5！**

**通常枠**

- ・生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- ・クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

**複数社連携IT導入枠**

- ・10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

**インボイス枠 インボイス対応枠**

- ・令和5年10月1日以降に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- ・小規模事業者は**最大4/5補助**し、補助下限は無く、安価なITツール導入も支援します。

**インボイス枠 電子取引枠**

- ・取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

**セキュリティ対策推進枠**

- ・独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

**<活用イメージ・補助率等>（赤字は令和6年度補正予算での拡充点）**

枠/ 類型	通常枠	複数社連携IT導入枠	<インボイス枠>		
			インボイス対応枠	電子取引 枠	セキュリティ 対策推進枠
活用 イメージ	ITツールを導入し、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小企業・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入してインボイス制度に対応	発注者主導で取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
補助 対象 経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 取引関連費用（保守サポートやマーケット作成等の費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の「活用支援」も対象化） <small>申請可能なツールの最大</small>		ハードウェア購入費	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分） <small>(※1)</small>
補助額	・ITツールの業務プロセスが1～3つまで：5万円～150万円 ・4つ以上：150万円～450万円		(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家経費： 200万円	ITツール： 1機能： ~50万円 2機能以上： ~350万円 PC・タブレット等： ~10万円 レジ・券売機等： ~20万円	~350万円 5万円 ~150万円
補助率	中小企業：1/2 <b>最低資金近傍の事業者</b> ：2/3		(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)～(c)：2/3	~50万円以下：3/4 <small>（小規模事業者：4/5）</small> 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費： 1/2	大企業： 1/2 <small>中小企業：2/3</small> 中小企業： 1/2 <small>小規模事業者：2/3</small>

(※1) (独)情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス。  
 (※2) 3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員数が全従業員数の30%以上であることを示した事業者。

**<補助金の活用例>**

**通常枠**

- ・タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出てから現場移動、帰社してからの退勤が必要だったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ！

**インボイス枠**

- ・インボイス発行の作業を効率化するため、「会計ツール」を導入。経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

**<今後のスケジュール>**

・通常枠、インボイス枠（インボイス対応枠、電子取引枠）、セキュリティ対策推進枠	・複数社連携IT導入枠	サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局ポータルサイト
第4次申請締切日 8月20日	第2次申請締切日 8月20日	QRコード
第5次申請締切日 9月22日	第3次申請締切日 10月31日	
第6次申請締切日 10月31日		
第7次申請締切日 12月2日		

応募方法等の詳細は  
こちらからご確認ください。

出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化や DX 等に向けた IT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する制度です。

枠/ 類型	通常枠	複数社連携IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引 類型	
活用 イメージ	ITツールを導入し て、業務効率化や DXを推進	商店街など、複数の中小企業 ・小規模事業者で連携して ITツール等を導入	ITツール等を導入して インボイス制度に対応	発注者主導で 取引先の インボイス 対応を促す	サイバー セキュリティ 対策 を進める
補助 対象 経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 <b>導入関連費（保守サポートやマニュアル作成等の費用 に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象化）</b>			クラウド 利用料 (最大2年分)	サイバー・セキュリティ お助け隊 サービス利用料 (最大2年分) (※1)
補助額	・ITツールの 業務プロセスが 1～3つまで： 5万円～150万円  ・4つ以上： 150万円 ～450万円	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円 (c)事務費・専門家経費： 200万円	ITツール： 1機能： ～50万円 2機能以上： ～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円 ～150万円
補助率	中小企業：1/2 <b>最低賃金近傍の 事業者(※2):2/3</b>	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)・(c) : 2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者： 4/5) 50万円～350万円： 2/3 ハードウェア購入費： 1/2	大企業： 1/2 中小企業： 2/3	中小企業： 1/2 <b>小規模事業者: 2/3</b>

(※1) (独)情報処理推進機構 (IPA) 「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス。

(※2) 3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員数が全従業員数の30%以上であることを示した事業者。

出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

## 採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

	通常枠	複数社連携 IT 導入枠	インボイス枠 (インボイス対応類型)	インボイス枠 (電子取引類型)	セキュリティ対策 推進枠
申請者	2,742 件	2 件	6,584 件	0 件	114 件
採択者	935 件	1 件	2,852 件	0 件	50 件
採択率	約 34.1%	50.0%	約 43.3%	0.0%	約 43.9%

参照：[IT 導入補助金 2025 公式 HP \(交付決定事業者一覧\)](#)

## 採択事例

経理担当者のテレワークを実現することができるようになった事例です。

生産者と消費者を直接繋ぐ産直 EC サイトを手がける企業では、既存の会計ソフトがクラウド対応しておらず、経理担当者は出社する必要があるなど非効率的である課題がありました。

そこで補助金を活用しクラウド会計ソフトを導入。その結果、定型の経理業務に係る処理時間を 3 割削減することができ、また削減できた時間を活用して、税務・会計上の課題を検討する時間を確保できたり、売上分析など戦略的な業務に工数を割いたりできるようになりました。

参照：[IT 導入補助金 2020 活用事例](#)

掲載ページ：[IT 導入補助金 2025 公式 HP（IT ツール活用事例）](#)

## 直近公募スケジュール

公募スケジュールは、申請枠により異なります。具体的なスケジュールは、こちらのページでご確認ください。

参照：[IT 導入補助金 2025 公式 HP（事業スケジュール）](#)

## 中小企業省力化投資補助金

出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧

人手不足解消に効果のあるロボットや IoT などの製品や設備・システムを導入するための経費を補助する制度です。

カタログ注文型・一般型は、補助対象経費が異なれば併用することができます。

	カタログ注文型	一般型
対象経費	省力化製品の設備投資における (1) 製品本体価格 (2) 導入に要する費用（導入経費）	機械装置・システム構築費（必須）、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費
補助率	1/2 以下	中小企業：1/2、小規模・再生：2/3
補助上限額	200万円～1,500万円 ※従業員数、要件による	750万円～1億円 ※従業員数、要件による

参考：中小企業庁 支援策チラシ一覧

## 採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

<カタログ注文型>

詳細な数値は、非公開となっています。

参照：[中小企業省力化投資補助金 カタログ注文型（公募結果）](#)

<一般型>

第2回公募	
申請者	1,160件
採択者	707件
採択率	約60.9%

なお、主な業種別の採択件数割合において、情報通信業は全体の1.6%を占めています。

参照：[中小企業省力化投資補助金 一般型（採択結果）](#)

## 採択事例

カタログ注文型の採択結果は、採択・交付決定事業者の公表のみとなっています。

一般型における情報通信業の主な採択事例は、次のとおりです。

事例①	AIを用いたプログラムチェック自動化で労働生産性向上
事例②	省力化と賃上げで実現する持続成長計画

参照：[中小企業省力化投資補助金 一般型（採択結果）](#)

## 直近公募スケジュール

	カタログ注文型	一般型（第4回公募）
公募開始日	随時	令和7年9月19日（金）

申請開始日	令和7年11月上旬（予定）
申請締切日	令和7年11月下旬（予定）

参照：[中小企業省力化投資補助金（一般型）（スケジュール（一般型））](#)

## 中小企業新事業進出補助金

新規事業への進出により、  
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

### 中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!



既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

#### 【活用イメージ】

- 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ワイスキー製造業に進出

※ 申請にはGビズID（プライムアカウント）の取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGビズID（プライムアカウント）取得手続きを行ってください。




#### 【補助事業概要】

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51～100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円)
	※補助下限750万円 ※大福翼上げ特例適用事業者（事業計画期間において①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成の場合、補助上限額を上乗せ。（上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。）
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業（※）への挑戦を行い、 （※事業者にとって新製品（又は新サービス）を新規顧客に提供する新たな挑戦であること） ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における 最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上。 又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円 以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等 の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内（ただし採択発表日から16か月以内）
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
その他	・収益見付は求めません。 ・基本要件②、③が未達の場合、未達成率に応じて補助金返還を求めます。ただし、付加価値が増加していないかつ企業全体として営業利益が赤字の場合や天災など、事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

#### 【事業スキーム】



問い合わせ先 新事業進出補助金事務局（コールバック予約システム）

<https://shinjigyou.resv.jp/>



※ 公募内容については、予告なく変更する場合があります。申請の際は必ず公募要領をご確認ください。

出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援する制度です。

対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
補助率	1/2

補助上限額	2,500 万円～9,000 万円 ※従業員数、要件による
-------	----------------------------------

参照：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

## 採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

	第 1 回公募	うち、情報通信業
応募数	3,006 件	225 件
採択数	1,118 件	71 件
採択率	約 37.2%	約 31.6%

参照：[中小企業新事業進出補助金（採択結果）](#)

## 採択事例

情報通信業の主な採択事例は、次のとおりです。

事例①	健診後のフォローアップ向け PHR アプリで 予防医療市場進出計画
事例②	歯科医院の DX 化を促進！ 患者が増える AI 分析システムの開発
事例③	自然と IT 教育を融合した宿泊型人材育成研修施設の運営

参照：[中小企業新事業進出補助金（採択結果）](#)

## 直近公募スケジュール

	第 2 回公募
公募開始日	令和 7 年 9 月 12 日（金）
申請開始日	令和 7 年 11 月 10 日（月）

申請締切日

令和7年12月19日(金) 18時

## 中小企業成長加速化補助金



### 中小企業成長加速化補助金

飛躍的成長を目指す中小企業の設備投資を補助します！

#### 事業目的

売上高100億円超を目指す、成長志向型の中小企業の皆様へ

大胆な設備投資を支援

#### 活用イメージ



工場、物流拠点  
などの新設・増築



イノベーション創出  
に向けた設備の導入



自動化による  
革新的な生産性向上

#### 1次公募スケジュール

申請受付開始：2025年5月8日(木)

申請締切：2025年6月9日(月)

※詳しくは裏面のGrantsページをご確認ください。

#### 応募方法：jGrantsシステムによる電子申請

※申請には「GビズID プライムアカウント」の取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめ「GビズID プライムアカウント」取得手続きを行ってください。(詳細は裏面をご参照ください)。

出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

売上高 100 億円超を目指す、成長志向型の中小企業が行う大胆な設備投資を支援する制度です。

対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費
補助率	1/2
補助上限額	5 億円

参考：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

## 採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

	1 次公募
応募数	1,270 件
採択数	207 件
採択率	約 16.3%

参照：[中小企業成長加速化補助金（中小企業成長加速化補助金（1次公募）採択者の公表について）](#)

## 採択事例

情報通信業の主な採択事例は、次のとおりです。

事例①	IT 企業が手掛けるガジェットの一貫生産！ 進化する EC サポート
事例②	機能性食品領域に特化したデータ、ソリューション、プレイヤーを束ねる D2C プラットフォーム創造 による年商 100 億円の達成

参照：[中小企業成長加速化補助金（中小企業成長加速化補助金（1次公募）採択者の公表について）](#)

## 直近公募スケジュール

2 次公募の実施については、未公表です。

## まとめ

この記事では、情報通信業で活用できる主な補助金の概要や採択事例を紹介しました。補助金の活用を検討している場合は、ぜひ、各補助金の事例も参考にご検討ください。

令和 7 年 10 月 30 日 作成：株式会社 Stayway